

学校いじめ防止基本方針

徳島市 不動中学校

1 いじめの防止等に関する基本的な考え方

- (1) 全ての生徒に「いじめは決して許されない」ことを言葉と態度で表明し、全ての教育活動を通して生徒の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め合える態度など、心の通う人間関係を構築する能力を養う。
- (2) いじめはどの子供にも起こりうる、どの子供も被害者にも加害者にもなりうるという事実を踏まえ、生徒の尊厳が守られ、生徒をいじめに向かわせないための未然防止に、全ての教職員で取り組む意識を醸成する。
- (3) ささいな事象であっても、いじめではないかとの疑いがあれば、メモ書き等指導記録を残す。また、複数の教員からの情報をすりあわせる。ささいな事象が後々のいじめの伏線になるケースが多い。
- (4) 発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、その場で事実確認等の指導にかかり、組織的に情報の共有化、役割分担を行い迅速な対応に努める。事実であれば被害生徒を守り通すとともに、毅然とした態度で加害生徒を指導し以後のいじめを未然に防ぐように努める。
- (5) 生徒の指導に対しては、保護者の協力が不可欠である。十分な事実確認をもとに、事実関係を説明するため、保護者召喚もしくは家庭訪問を行う。
- (6) いじめる生徒に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合などには、関係機関（警察、児童相談所等）との適切な連携を図るとともに、平素から、学校と関係機関の担当者との情報共有体制を構築する。

2 学校いじめ対策組織

(1) 組織の構成

管理職や生徒指導担当教員、教育相談担当教員、学年主任、養護教諭、学級担任、部活動指導に関わる教職員等により構成する。個々のいじめの防止・早期発見・対処にあたっては、教育相談コーディネーター、生徒と関わりのある教職員、生徒が相談しやすい教職員、学校医等を追加する。

(2) 組織の役割

- ① 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う。
- ② 生徒・保護者や教職員からのいじめの相談・通報の窓口となり、報告を受ける。
- ③ いじめの疑いに関する情報や生徒の問題行動などに関する情報の収集と記録、共有を行う。
- ④ 緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある生徒への事実関係の聴取、保護者との連携等、指導や支援の体制・対応方針の決定を図る。

3 教育相談体制

- (1) 教員の指導力を高め、生徒・保護者からの信頼及び好ましい人間関係の醸成に努める。
- (2) 生徒の個人情報に配慮するとともに、教員に相談すれば、秘密の厳守はもとより、教員は必ず自分を助けてくれるという安心感や信頼感の醸成に努める。
- (3) 定期的な教育相談週間や相談日等を設定するなど、生徒はもとより、保護者も気軽に相談できる環境を整備する。
- (4) 相談の内容によっては指導を継続し、必要に応じて医療機関等の専門機関との連

携を図る。

- (5) 生徒や保護者に対して、広く教育相談が利用されるよう、学校の内外を問わず多様な相談窓口について広報・周知に努める。

4 いじめの未然防止のための取組

(1) 教育・指導場面

- ① 「いじめは人間として絶対に許されない」との強い認識を、学校教育全体を通じて、生徒一人一人に徹底する。
- ② 教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動などの推進により、生徒の社会性を育むとともに、幅広い社会体験・生活体験の機会を設け、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重する態度を養う。
- ③ 全ての生徒が心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、規律正しい態度で授業や行事に参加・活躍できる環境や集団づくりを行う。
- ④ 授業についていけない焦りや劣等感などが過度なストレスとならないよう、一人一人を大切にしたい分かりやすい授業づくりを進める。
- ⑤ 自分勝手なストレスを他人にぶつける行為は社会的に許されず、暴力等は犯罪行為であることを理解させ、ストレスに適切に対処できる力を育む。
- ⑥ 教育活動全体を通じて生徒が活躍でき、達成感とともに自尊感情を育て、自他共に大切にできる人権感覚を育成する。
- ⑦ 学級活動や道徳の時間に、いじめに関わる問題を取り上げ、いじめは人権侵害であり、絶対に許されない行為であることを毅然と指導する。
- ⑧ インターネット上に他人を誹謗・中傷する情報を発信することは、犯罪行為であり、決して許される行為ではないことを生徒に徹底するとともに、インターネットを通じて送信される情報の特性に関する学習や情報モラル教育について学校全体で取り組む。また、県がネットパトロールを実施していること、インターネット上の写真や文書は消去が困難であること、刑事罰や民事罰等が適用される場合があることにも触れて指導を行う。
- ⑨ 生徒会活動などにおいて、生徒自身の主体的な参画によるいじめ問題への取組が促進されるよう適切な指導や助言を行う。
- ⑩ 授業以外の休み時間や清掃時、放課後等の生徒の言葉や態度及び遊び等に注意を払い、不適切な言動や行為があれば、その場で適切に指導する。
- ⑪ 教職員の言動が、生徒を傷付けたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることがないように、細心の注意を払う。
- ⑫ いじめが解決したと見られる場合でも、継続して十分な注意を払い、再発の可能性を踏まえ、日常的に注意深く見守るとともに折に触れて必要な指導（重点的な声かけ等）を行う。
- ⑬ 生徒が被災し、避難所に避難した場合でも、お互いが協力し合い、支え合う人間関係を築くことができる力を育てる。
- ⑭ 「おごり」という名目で「ゆすり」・「たかり」が行われている場合があるため、地域や保護者と連携し、生徒の行動や交友関係を把握し適切に対応する。

(2) 家庭・地域社会との連携

- ① 学校いじめ防止基本方針や指導計画をホームページ等で公表し、学期の始期、入学式等で生徒、保護者や地域住民の理解・協力を得られるよう努める。
- ② 家庭や地域社会と連携して、いじめ問題の解決を進める姿勢を示すとともに、必要に応じて警察・児童相談所との円滑な連携や情報の共有を図る。
- ③ P T A 学年部会や地域の防犯協力会等と、いじめ問題について協議する機会を設け、いじめの根絶に向けて、地域ぐるみの対策を推進する。

5 早期発見・早期対応の在り方

- (1) 各学期の始業式及び入学式等において、すべての生徒や保護者に対して、いじめを許さない学校の姿勢を表明し、いじめられている生徒を全力で守りぬくことを明らかにし、生徒や保護者が学校を信頼し、安心していじめ等の相談をできるよう働きかける。
- (2) 「いじめ発見のための観察ポイント（教員用）」等を活用し、日常的にいじめの発見に努め、生徒が発する危険信号を見逃さず、その一つ一つの的確に対応する。
- (3) 全生徒を対象としたいじめ発見のための「アンケート調査」を定期的を実施することに加え、「個別面談」や「生活ノート」の記述等から、生徒の悩みや不安、対人関係での状況をきめ細かく把握し、いじめの認知については、学校いじめ対策組織において組織的に判断する。
- (4) いじめの把握にあたっては、教育相談担当教諭，養護教諭，スクールカウンセラー，特別支援教育コーディネーター等，学校内の専門家との連携に努める。
特に、けんかやふざけ合い，けが等にも留意し，背景にいじめがないか確認する。
- (5) 生徒に絶えず声かけを行い，生徒が日常使っている言葉や態度，遊び等に注意を払うとともに，気付いたことについて教職員間の情報交換を密に行う。
- (6) 生徒が欠席や遅刻をしたり，けがをしていたりした場合は，必ずその理由を確認し，早急に保護者と連絡を取る。
- (7) いじめについて訴えや情報があった時は，問題を軽視することなく，保護者や友人関係等からの情報収集を通じて事実関係を正確に調査し，いじめを認知した場合は，速やかに対応する。速報を市教育委員会に報告し，適切な連携を図る。
- (8) 保護者に対して，「いじめ発見のための観察ポイント（保護者用）」を配付するなど，いじめ問題への関心をもってもらい，保護者からの情報提供を促す。

6 いじめへの対処

(1) いじめの発見・通報を受けたときの対応

- ① いじめの訴えや情報及び兆候等があった時は，問題を軽視することなく，迅速に事実関係の把握を行う。その後，管理職への報告・連絡・相談を行う。
- ② 学校いじめ対策組織において，速やかに関係生徒等から事情を聴取するなど必要な調査を実施するとともに，認知したいじめへの対応方針を明確にする。
- ③ 職員会議等を通じて，いじめの情報を共有し，対応方針について全教職員の共通理解を図る。
- ④ いじめられた生徒，いじめた生徒への具体的な支援や指導について，教職員一人一人の役割分担を明確化し，組織的に対応する。

(2) いじめられた生徒，保護者への支援

- ① いじめられた生徒を徹底して全力で守りぬくことを言葉や態度で表明する。
- ② いじめられた生徒が安心して教育を受けられるよう，全教職員がいじめの要因等の状況を適切に把握し，被害者の不安感を低減するよう努める。
- ③ 家庭訪問は複数の教員で行う。感情におされ指導方針がぶれないようにする。
- ④ 本人や保護者を安定させるために必要な情報を適切なタイミングで提供する。
- ⑤ 本人や保護者の気持ちに寄り添い，要望や相談には適切に対応する。
- ⑥ スクールカウンセラーの活用等，専門家による継続的な心のケアに取り組む。
- ⑦ 特に配慮が必要な生徒の指導については，日常的に当該生徒の特性を踏まえた適切な支援を行い，周囲の生徒に対する必要な指導を組織的に行う。

(3) いじめた生徒への指導と保護者への助言

- ① 毅然とした対応と粘り強い指導を通じて，行為に対する十分な自己反省を促す。
- ② いじめられた生徒を守る観点から，必要に応じて別教室等での学習を行わせる。
- ③ いじめの背景を考え，行為に対する責任を明確にし，再発させない。

④ 複数教員で家庭訪問を行い、保護者に説明を尽くし、理解と協力を求める。

(4) 他の生徒への指導

① 学校全体が新たないじめを絶対に許さないことを言葉と態度で表明する。

② 傍観者や取り巻きもいじめを助長していることを理解させる。

③ 生徒自身の主体的な参画によるいじめの問題への取組促進などにより、いじめを許さない学校づくりを進める。

(5) 教育委員会等への報告と連携

① いじめの事実を確認した場合、学校長が速やかに市教育委員会に報告し、適切な連携を図るとともに、いじめられた生徒を守る観点から、必要に応じて加害者の出席停止措置の適用を要請する。

② 事案によっては、県教育委員会と連携し、阿波っ子スクールサポートチームや学校問題解決支援チーム、スクールカウンセラーの派遣を要請し、外部専門家の力を借りて対応する。

(6) 関係機関への相談・通報

① 恐喝、暴行、傷害等の犯罪行為として取り扱われるべきと認められる事案は、ためらうことなく早期に警察に相談し、警察と連携した対応を取る。

② 生命又は身体の安全が脅かされるような場合には、直ちに警察に通報する。

③ ネット上のいじめが行われた場合、いじめに係る情報の削除依頼や発信者情報の開示請求について、必要に応じて警察や法務局に協力を求める。

(7) いじめの解消状態

少なくとも、次の二項目が満たされていること。ただし、再発の可能性を踏まえ、日常的に注意深く見守る。

① 少なくとも3か月間を目安とする。学校いじめ対策組織において、より長期な期間を設定できる。

② いじめを受けた生徒が、心身の苦痛を感じていないこと。組織委員で面談等を実施する。

7 校内研修

全ての教職員の生徒指導上のぶれをなくすための共通理解を図る。その共通理解のもとで適切な役割分担が図られるよう、校内研修の計画を作成し、校内研修を行う。

8 重大事態への対処

(1) いじめにより、生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じたり、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされたりしている疑いがあると認めるとき、事実確認の結果を直ちに市教育委員会に報告するとともに、市教育委員会と連携して対処する。

(2) 重大事態が生じた学校が調査主体になるときは、「重大事態への対応マニュアル」(別表)に従って、迅速かつ丁寧な調査を行う。

9 取組の評価

(1) いじめ問題への取組等について、学校評価と教員評価の項目に位置づけ、達成目標設定とその達成状況の評価をする。

(2) PDCAサイクルの考え方に従い、年間計画で決めた期間の終わりには、「取組評価アンケート」等を実施し、その結果を踏まえてその期間の取組が適切に行われたか否かを検証する。

(3) 期待するような指標等の改善が見られなかったような場合には、その原因を分析し、次の期間の取組内容や取組方法の見直しを行う。